

# 平成29年郡山市議会 3月定例会提案理由

(平成29年2月22日)

平成29年郡山市議会3月定例会の提案理由の説明に先立ち、遠藤義裕議員の御逝去について、一言申し上げます。

遠藤義裕議員におかれましては、去る1月27日に御逝去されました。

議員は、平成19年の市議会議員一般選挙で当選され、以来9年余にわたり市議会議員として活躍され、本市の発展に多大なる貢献をされました。

この間、建設水道常任委員会の委員長をはじめ様々な要職を歴任され、一昨年からは、安全・安心なまちづくり特別委員会委員長として、存分に手腕を発揮されておりました。

今後ますます重責を担われることを御期待申し上げていただけない、誠に残念でなりません。

ここに謹んで市民の皆様とともに哀悼の意を表し、心から御冥福をお祈り申し上げます。

それでは、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました平成29年度当初予算案をはじめとする議案の概要等について御説明を申し上げます。

はじめに、本定例会は私にとりまして、平成25年4月に市政をお預かりして1期目を締めくくる定例会となりますので、提案理由の説明に先立ち、これまでに執行してまいりました市政について振り返りますとともに、平成29年度の市政運営について所信の一端を申し上げます。

私は、平成25年4月に第14代市長に就任して以来、議員各位の御指導をいただきながら、市民の皆様との対話を通して問題意識の共有に努める「三現主義」のもと、原子力災害からの再生を喫緊かつ最大の課題と捉え、明日の郡山を担う子どもたちを政策の第一に据える「子本主義」の理念で市政を運営してまいりました。

また、将来高い確率で予見される問題から現在の取り組むべき方策を考え

る「バックキャスト」の発想により、市政全般を見渡して、時間軸と波及効果の視点のもと、必要性、緊急性、波及効果の高い施策から、順次、その実現、進捗に努めてまいりました。

この4年間を振り返りますと、就任当時は、震災から2年を経過したところであり、一般住宅等除染の契約数が除染対象全体の2割に満たない状況でしたが、現在では一般住宅等についてはほぼ完了し、道路や農地の除染も順調に進んでおり、これに伴い、本市からの自主避難者も減少傾向にあります。

また、震災からの復興支援として、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所など国等の研究機関が開設されるとともに、B-1グランプリin郡山をはじめとする大規模イベントや、市制施行90周年・合併50年記念式典も多くの市民の皆様の御参加のもと無事執り行うことができました。

一方、国においては、「アベノミクス」に代表される様々な経済対策が実施されるとともに、人口減少対策として地方の創生に向けた取り組みが始まり、本市もこれらに呼応し、平成28年2月には、「郡山市人口ビジョン」・「郡山市総合戦略」を策定するなど、市民総活躍で、地域資源を活かした自立的で持続的な“郡山創生の深化”に取り組んでまいりました。

私の使命は、先人の御努力や成果を時代の変化に応じて進化させ、将来へのかけ橋にすることであると認識しておりますが、これらの視点で取り組みを進めた結果、本市では人口や観光客数も回復基調が続いており、また、個人市民税調定額及び納税義務者数が過去20年間で最高を記録するなど、復興に向けた力強い歩みを感じられるところであります。

それでは、この4年間における市政運営について、郡山市総合戦略及び第五次総合計画第九次・第十次実施計画の重点分野ごとに申し上げます。

はじめに、「**被ばく防護対策**」といたしましては、本市の直面する最重要課題として、効果的・効率的な除染及び除去土壌等輸送の推進はもとより、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査など市民の徹底した健康管理や、保育所・小中学校給食等の放射性物質測定をはじめとする食品の安全性の確保、さらには風評の払しょくにも力を注いでまいりました。

「**産業の活性化（しごとみがき）**」においては、国・県の研究機関と連携を強化するとともに、企業誘致の受け皿として西部第一工業団地の整備や首都圏等におけるセミナー開催など、産業イノベーションに備えており、これまで最先端企業など多くの立地も進んでおります。

また、市内外の若者の起業も増えていることから、「起業家が集うまちこおりやま」として、インスタグラムなどSNSの活用も図りながら、より多くの起業家等に向けて、本市の魅力発信に努めております。

さらに、インターネット時代に対応した通信販売サイト「自治体特選ストア郡山」の開設や、地域特性を活かした産業強化のため、ブドウの産地形成、明治期から養殖の歴史を有する特産品「鯉」による地域活性化など民間財団等と連携した6次産業化の推進を図るなど、民間の動向に機を逸さず、官民連携による産業振興を図ってまいりました。

「**定住・交流人口の増加（ひとの流れ）**」においては、JR東日本などと連携した「ふくしまデスティネーションキャンペーン」による観光キャンペーンを実施するとともに、平成28年4月に日本遺産に認定された、安積疏水開さく・安積開拓にまつわるストーリーを活用した交流人口の拡大や、2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致なども進めてまいりました。

また、国等の財源を活用し、開成山公園内に屋内水泳場、磐梯熱海地区にはフットボールセンターの整備をするなど、スポーツコンベンションの条件整備を進め、まちの魅力向上に努めております。

「**子育て支援・女性の活躍推進（若い世代の希望）**」においては、幼稚園・保育所等の保育料の一部無料化・軽減等のほか、病児・病後児保育の実施、認可保育所や児童クラブの整備など結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行い、女性が働きやすく活躍できるまちづくりを推進してまいりました。

また、通学路安全対策や、国・県の復興予算等を最大限活用した市内4箇所の子どもの遊び場整備を進め、子どもたちの安全確保や体力向上などの

活動を支援して参りました。

「安全・安心なまちづくり（時代に合った地域づくり）」においては、全ての市民の皆様が、安全なまちで安心して暮らせるセーフコミュニティの推進とともに、新設消防署所の整備準備や、いわゆるごみ屋敷への対応のほか、熱海地区の多目的交流施設等の整備を進めているところであります。

また、公共施設17箇所への太陽光発電設備の導入や、本庁舎敷地内への電気自動車用急速充電器、さらには、県内初となる再エネ水素ステーションの整備を進めるほか、高等教育機関等と連携した再生可能エネルギーの研究支援を実施してまいりました。

「健康長寿社会の実現」においては、2025年問題のための対策本部を設置し、全庁挙げての高齢者支援体制を整え、地域包括支援センターの機能強化やオレンジカフェなどの認知症対策、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成なども行ってまいりました。

また、子どもから高齢者まで全ての市民の健康づくりを推進するための県内市町村で初の「歯と口腔の健康づくり推進条例」や、中核市初、東北初となる障がい者の生活支援の充実を図るための「手話言語条例」を制定するなど本市独自の取り組みを進めてまいりました。

「教育環境の充実」においては、子どもの学力向上のため、英語教育の充実とともに、時代の要請を先取りし、全小中学校へのタブレット端末配置を進めたほか、小中学校を結ぶ100M b p s メガビットパーセコンド スクールネットワークの導入、さらには、2020年の大学入試制度改革や、産学官連携も視野に入れ大学など高等教育機関との学術連携による取り組みも進めてまいりました。

また、震災で被災した中央公民館・勤労青少年ホームをリニューアルオープンするとともに、現在、中央図書館の耐震補強のために大規模改修を行うなど、時代のニーズに合った生涯学習の拠点づくりに取り組んでまいりました。

「**インフラ・交通体系の整備**」においては、市内の渋滞対策として郡山駅西口駅前広場の改修や、郡山駅東西自由通路のバリアフリー化を推進したほか、環状道路網を構成する幹線道路の整備を進めるとともに、公共交通の利用促進や地域活性化に寄与する「郡山富田駅」が本年4月に開業する予定であります。

また、国の「**100mm/h<sup>ミリ</sup> 安心プラン**」制度に東北地方で初めて登録された「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」をはじめ、下水道氾濫センシングシステムの実証実験、3次元ハザードマップの公表等により浸水被害の軽減対策を推し進めたほか、郡山大町センタービル（旧トポス）地区の再開発のきっかけづくりや、土地区画整理事業につきましても、先人の御努力を活かしながら進めることができたと認識しております。

さらに、これらの課題を解決するための「**市役所のパワーアップ**」といたしまして、行政センターと市役所を結ぶネットテレビ会議システムや「ココナビこおりやま」の導入などICTの積極的な活用、新公会計制度による複式簿記の導入や公契約条例の制定、公有資産の活用やネーミングライツによる新たな財源確保、また時代の変化に即応できる組織改編や若い職員の提案制度など様々なカイゼンを実施してまいりました。

なお、財源負担が多額の事業や市民との法益調整が必要なものなど、実現までに長い期間が必要となる事業につきましても、課題を明確にして、その対策に着手してきたところであり、本市が抱える課題の解決へ向けては、その時点で考えられ得る最善の措置を取ることができたものと認識しておりますが、これも議員各位、そして市民の皆様の御指導の賜物と深く感謝いたしております。

我が国の歴史上、類を見ない大災害となった東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から、間もなく6年が経過いたしますが、特に、原子力災害からの復旧・復興は、本市のみならず福島県全体の最大の課題であり、浜通りの自治体を中心に、避難生活を続けざるを得ない方々は未だ数

多く、その解決にはさらに長い期間を要するものと認識しております。

また、若い世代を中心に、東京圏への一極集中が依然として進んでおり、人口減少、少子高齢化の傾向が続いておりますが、人口減少時代においても、福島県の人口に占める本市の人口割合は、現在の約17パーセントから2040年には約20パーセントにまで上昇すると推測されており、福島県における本市の役割は、今後ますます重要になってまいります。

本市が、平成9年の移行から20周年を迎える中核市として、福島県の経済県都として、福島県の復興や経済をけん引する都市としての使命を帯びていることは県内外一致して認めるところであります。

来るべき市制100周年を見据え、市民の皆様のご生活、企業の経営状況の実情などを踏まえた市政運営を心掛けるとともに、現在、調査・検討を進めております連携中枢都市圏の形成も視野に入れながら、福島県のリーディングシティとして、郡山創生の深化を図ってまいります。

また、地方創生や一億総活躍社会が国と共通の課題であるとの認識のもと、今後におきましても、市民の皆様お一人お一人が自由で、かつ存分に活躍できる「市民総活躍のまち郡山」を目指して、真摯な対話を通して各種施策に取り組んでまいりますので、議員各位をはじめ、市民の皆様方の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

続きまして、**最近の景気動向**について申し上げます。

我が国の経済について、内閣府は1月の月例経済報告において、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」として基調判断を据え置いております。また、日銀福島支店は1月の金融経済概況において、「県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。」としております。

雇用情勢についても、郡山公共職業安定所管内の12月の有効求人倍率は、1.66倍で、「改善の動きが緩やかになっている。」としておりますが、今後とも、情報の収集・分析に努め適切に対応してまいります。

次に、**国の平成29年度予算**についてであります。

**国の平成29年度予算**は、去る1月20日に一般会計総額が約97兆4,500億円と過去最大規模となる予算案を国会に提出いたしました。

国はこの予算案について、「経済・財政再生計画」2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現するものであると位置付けております。

また、地方自治体の財政運営の指針となる地方財政計画においては、一般財源総額を前年度比0.7パーセント増の62兆803億円と過去最高としたものの、地方交付税は16兆3,298億円と2.2パーセントの減となっております。

国は昨年に引き続き、地方交付税の算定において、民間委託などの歳出効率化を促す「トップランナー方式」を段階的に実施するなどとしており、各種事業に係る財源の確保については厳しい状況が続くものと考えております。

続きまして、**本市の平成29年度当初予算編成**について申し上げます。

今回の予算編成にあたっては、東日本大震災・原子力災害からの復興をはじめ、少子化・人口減少や2025年問題への対策などの各種財政需要の増加により、従来にも増して厳しい財政状況が見込まれるため、既存事業のゼロベースからの見直しと、国・県補助金等の積極的な活用はもとより、税外収入の拡充を含めた自主財源確保の取り組みを進め、あらゆる手段で産業、行政、市民生活の基礎体力の向上に努め、本市の行政経営の持続可能性を高めることを念頭に置きながら、平成29年度予算を「市民総活躍で郡山創生の深化」を目指す予算と位置付け、緊急性・重要性の高い「8分野」に重点を置き編成したところであります。

なお、4月に市長選挙が行われるため、原則、義務的経費と継続的事業を中心とした、いわゆる骨格予算としながらも、市民サービスの維持向上のため、年度当初から必要な政策的経費を当初予算に計上し、新規事業等の政策的経費については、6月補正予算において肉付けすることとしました。

この結果、**一般会計当初予算案の規模**は1,286億3千万円となり、前年度と比較すると、除染に要する経費の減少等により、4.5パーセントの減となっております。

特別会計の総予算額は998億3,792万9千円で、前年度当初予算と比較する

と0.3パーセントの減となっており、一般・特別両会計の予算総額は、2,284億6,792万9千円で、前年度当初予算と比較し、2.7パーセントの減となっております。

それでは、**平成29年度当初予算案の主要な事務事業**について、重点8分野ごとに申し上げます。

はじめに、「**被ばく防護対策**」についてであります。

一般住宅等除染については、概ね作業が完了したところであり、今後は、除去土壌等の搬出（掘り起し）業務について、環境省で行う輸送の配分量等を考慮しながら進めてまいります。

また、積込場については、富久山クリーンセンター、河内埋立処分場及び東山霊園運動場が昨年12月末に竣工、西田埋立処分場は本年3月末に竣工し、新たに福島県県中浄化センターについて、県や地元等との協議が整ったため、4月から整備を進めてまいります。今後につきましても、継続的な搬出（掘り起し）業務を進めるため民有地も候補地として検討を進めながら、更なる積込場の確保に努めてまいります。

なお、道路除染、農地除染及びため池除染については、今年度内での作業完了が困難であることから、「ふるさと再生除染実施計画」の計画期間の変更等について、現在、環境省と協議を進めているところであります。

次に、未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業については、国の支援を受け、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染の対象にならない道路等側溝堆積物の撤去が可能になったことから、福島再生加速化交付金及び震災復興特別交付税を活用し、平成29年度から事業の推進を図ってまいります。

次に、安定ヨウ素剤備蓄整備事業については、平成26年に県から配備された安定ヨウ素剤の使用期限である3年を迎えることになり、国においては、原子力施設から半径30キロメートル圏外の市町村には備蓄用の安定ヨウ素剤を配布しないとの考えが示されましたが、切れ目のない備蓄体制を維持するため、市独自に安定ヨウ素剤の購入に要する予算を計上しております。

次に、「**産業の活性化（しごとみがき）**」についてであります。

市内中小企業者への支援については、ICT化や人材育成を支援するなど中小企業者の経営安定や経営革新を図るとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業を「産・学・金・労・言」に加え、土業の方との連携もさらに進めながら実施するなど、新たなビジネスや雇用の創出に取り組むための予算を計上しております。

農業の振興については、国の新たな農業改革や本市農業の諸課題を踏まえ、攻めの農林水産業への転換、変化に対応できる経営安定対策を進めてまいります。そのため、担い手の育成や農地の利用集積など効率的な生産体制の強化を図るとともに、農・商・工・観光等異業種が連携する新たな産業ネットワークを構築し、6次化を通じた産業活性化を推進するための予算を計上しております。

また、郡山農業振興地域整備計画策定事業については、農業振興地域農用地区域の適切な設定等により、20年ぶりとなる農地の有効利用と農業振興を図るための計画策定に要する予算を引き続き計上しております。

さらに、ほ場整備事業については、新たに三穂田町において、未整備地区、約260ヘクタールを対象として、整備に必要な調査・設計に要する予算を計上しており、調査・設計業務の成果等を踏まえ、今後は、県や国と協議を行い、県営事業として整備を進めていく予定です。

なお、本年1月17日に締結した、本市の学術連携として15件目となる国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院との連携協定については、本市の農林水産資源や自然環境等を教育研究フィールドとして活用するとともに、今後は本協定に基づいた協議会を設置し、具体的な取り組みを協議してまいります。

次に、雇用対策については、市外大学において市内中小企業等の説明会を開催することにより、地元企業の良さ、働きやすさ、本市の住みやすさなどをPRし、市内中小企業へのUIJターンによる人材確保と様々な分野への雇用の拡大に要する予算を計上しております。

次に、「**定住・交流人口の増加（ひとの流れ）**」についてであります。

移住・定住促進事業については、少子高齢化や人口減少、東京圏への人口一極集中が進む一方、地方移住への関心も高まりを見せていることから、「こおりやま移住・定住ポータルサイト」や首都圏で開催されるイベントなど様々な機会と手段を通じて積極的に魅力を発信するとともに、戦略的な取り組みにより、交流人口の拡大と移住・定住の促進を図るための予算を計上しております。

次に、観光の振興については、本年4月に一般社団法人へ移行予定の郡山市観光協会を核とした官民連携による郡山版DMOを形成し、ビッグデータをはじめICTを活用した戦略的なマーケティングを実施するとともに、プロモーションの展開や「東北観光推進機構」などとの広域連携の枠組みを活かしたインバウンド観光の推進を図るための予算を計上しております。

また、**2020東京オリンピック・パラリンピック**関連事業の推進については、ホストタウンでありますオランダ王国をはじめ、ウクライナやハンガリーなどの事前キャンプ実現に向け、引き続きあらゆるチャンネルを活用し誘致活動に努めるとともに、ホストタウン推進事業については、オランダの世界的な楽団による音楽公演や中学生によるインターネット交流をはじめ、オランダ農業に関するセミナー開催など、スポーツ・文化はもとより、産業・経済の分野においても交流を深め、地域の活性化に資する友好関係の構築を進めるための予算を計上しております。

さらに、日本遺産魅力発信推進事業については、行政、民間事業者等で構成する「日本遺産プロモーション協議会」を中心に、文化庁の補助事業を活用し、昨年10月県内で初めて「世界かんがい施設遺産」に登録となった安積疏水の歴史的価値や魅力の向上に取り組むとともに、本市事業としても、写真展の開催やインスタグラム等ICTを活用した情報発信など、日本遺産認定を契機とした交流人口の創出を図るための予算を計上しております。

次に、「平成**29**年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）」の開催については、本年7月**28**日から8月**12**日の期間において、卓球・柔道競技が郡山総合体育館で開催されることから、大会運営に要する予算を計上しております。

次に、「子育て支援・女性の活躍推進（若い世代の希望）」についてであります。

子育て世代の経済的負担軽減については、国の施策に加え、第1子を対象とした本市の独自施策である「保育料無料化・軽減」について、対象となる一人ひとりの子どもについての公平性を確保するとともに、子育て世代の経済的負担軽減に配慮し、市税等滞納による除外要件を緩和いたします。これにより第1子の57パーセント、3,313人が対象となる見込みであります。

次に、子育て世代包括支援センター事業（ネウボラ）については、妊産婦や乳幼児の健康の保持増進に関し、包括的な子育て支援を継続的に行うため、こども総合支援センター（ニコニコこども館）を含む市内4箇所専門的知識を有する母子保健コーディネーターを配置し、本年4月から実施するための予算を計上しております。なお、複数箇所での実施は県内では初めてとなります。

また、保育所等児童カウンセリング事業については、現在、公立保育所及び民間認可保育施設に臨床心理士を派遣し、保護者及び保育士から児童の発達等の相談に応じておりますが、さらに来年度から、幼稚園及び認可外保育施設まで対象施設を拡大し、本市児童の保育環境の充実に努めてまいります。

次に、子育て支援については、共働きの親に代わって孫の面倒を見る祖父母が、現在の子育てについて理解を深め、安心して孫育てができるよう「祖父母手帳」を作成、配布するとともに、紙の母子手帳を補完するものとして、妊娠期からお子さんの成長や予防接種の状況などを記録する「子育て支援アプリ」の提供を行うなど、スマートフォン等を活用した子育て情報の発信に要する予算を計上しております。

次に、認可保育所等の整備については、認可保育所2施設、小規模保育事業所3施設の計5施設、定員177名の施設整備を進めるための予算を計上しており、引き続き待機児童の解消を図ってまいります。

これにより、現在整備を進めております施設を合わせますと、認可保育所等は70施設、総定員数は4,422人となります。

また、放課後児童クラブについては、既に実施している小学校に2クラブ増設することにより設置数は36校49クラブとなり、地域子ども教室について

は、新たに1校開設し、設置数は7校となります。

次に、「安全・安心なまちづくり（時代に合った地域づくり）」についてであります。

セーフコミュニティ活動の推進については、平成26年11月に取組宣言を行って以来、6つの対策委員会において延べ108回、約1,100名がワークショップを開催するなど活動を進め、昨年11月に実施した海外審査員を迎えての事前指導においても、これまでの活動を評価いただいたところであり、本年11月に予定している現地審査を経て、国内15番目となる国際認証取得に要する予算を計上しております。

また、通学路安全対策事業については、「郡山市通学路安全推進協議会」による通学路の危険箇所の合同点検やPDCAサイクルによる対策を引き続き進めるとともに、生活道路の安全対策として神明町・桃見台地区を対象に、事故発生箇所などの交通ビッグデータの解析及び地域住民との協議をもとに危険箇所を抽出し、運行車両の速度低減策を講じるなど科学的予防型の対策に要する予算を計上しております。なお、本年2月現在、これまでの合同点検箇所479箇所に対し357箇所、約75パーセントについて対策を講じたところであります。

さらに、地域防災の要である消防団については、活動の現状及び課題等を把握し、団員の確保や処遇改善等について検討するための「(仮称)郡山市消防団あり方検討会」に要する予算を計上しております。

次に、公共施設の省エネ診断については、本市の公共施設の省エネルギー化を推進するため、省エネ効果が高いと見込まれる施設を選定し、詳細な省エネ診断を実施するための予算を計上しており、なお、その結果をもとに、本市のエネルギー使用量削減等の目標を定める「第五次環境にやさしい郡山市率先行動計画」を平成30年3月に策定し、積極的に公共施設の省エネルギー化を進めてまいります。

また、指定避難場所等の耐震診断については、災害時に地区本部となる行政センター及び避難所に指定された公民館のうち、旧耐震基準で建設された施設の耐震診断を実施するための予算を計上しております。

さらに、河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業については、現在使用している第3期埋立地が、平成35年には計画容量に達する見込みであることから、5年後の完成を目指し、第4期埋立地の拡張に向けた調査・設計等に要する予算を計上しております。

次に、「**健康長寿社会の実現**」についてであります。

生活支援体制整備事業については、2025年に向けて、高齢者の増加による新たな生活支援ニーズの増加が見込まれており、現状の「医療」や「介護」サービスに加え、生活支援の確保や介護予防を効果的なものにするため、国が設けた平成30年3月までの猶予期限を待たず、新たな市全域への「協議体」の設置や、「生活支援コーディネーター」の配置など、地域共生社会の実現に向け、高齢者を支える地域の体制づくりを推進するための予算を計上しております。

また、生活困窮者自立支援事業については、新たに訪問相談支援員を2名配置し、ひきこもりを含めた訪問支援、初期相談体制の強化・拡充を図るとともに、市社会福祉協議会との連携により生活福祉資金貸付やフードバンク等のニーズにワンストップで対応できる体制の整備に要する予算を計上しております。

さらに、障害者基幹相談支援センターの設置については、地域における相談支援事業所の中核的な役割を担い、身体・知的・精神の3障がいに対応できる総合的相談業務や相談支援事業所への支援体制の強化、及び障がい者の権利擁護等を総合的に実施する障害者基幹相談支援センターの設置に要する予算を計上しております。

次に、二次救急医療体制の維持については、休日・夜間に入院や手術が必要な重症患者を受け入れる二次救急病院の受診者数の高止りや医療スタッフの高齢化など各病院の負担が増していることから、二次救急医療体制を維持するための助成制度の拡充に要する予算を計上しております。

また、自殺対策推進事業については、自殺対策基本法の一部改正に伴い、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたことから、(仮称)自殺対策推進協議会を設置し、本市の現状に応じた計画策定に向けた準備を進めて

まいります。

次に、「**教育環境の充実**」についてであります。

西田学園義務教育学校整備事業については、去る1月27日に「安全祈願祭」を執り行い、校舎や屋内運動場、プール等の建築工事に本格着手したところであります。

また、西田学園を地域との連携・協働による学校運営を行うコミュニティ・スクールとして指定するために、学校運営協議会準備委員会を立ち上げ、学校運営協議会委員の資質向上と学校運営協議会がスムーズにスタートできる準備に要する予算を計上しております。

次に、小中学校のICT環境の充実については、2020年度の次期学習指導要領の実施に向け、タブレット端末をさらに有効活用するため、今年度実施した田村地区「<sup>メガビット/パーセコンド</sup>100Mbps スクールネットワーク事業」における実証研究により様々な顕著な効果・成果が認められたことから、全ての市立小中学校のネットワーク回線を<sup>メガビット/パーセコンド</sup>10Mbps から<sup>メガビット/パーセコンド</sup>100Mbps に増強するための予算を計上しております。

これにより、全ての学校でネット会議・交流が可能になり、動画を使った学習がより良い環境でできるようになります。

また、小中学校校舎の耐震化については、平成28年度をもって耐震化率100パーセントを達成する見込みであり、屋内運動場についても、平成29年度、芳山小学校外9校の耐震補強及び増改築工事を実施し、休校や統合予定の学校施設を除く全ての耐震化を完了させるための予算を計上しております。

次に、中央図書館の耐震改修事業については、本年8月の再オープンに向け、現在、耐震改修工事を進めておりますが、再オープンにあたっては、「楽都郡山」にふさわしい図書館づくりを進めるため、音楽配信サービスを導入するなどの予算を計上しております。

次に、「**インフラ・交通体系の整備**」についてであります。

浸水被害軽減への対応については、「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」の雨水貯留施設のうち、21世紀記念公園の地下に整備する麓山調整池の整備

に着手するとともに、引き続き計画に位置付けた各施設の整備を進め、更なる浸水被害の軽減を図るための予算を計上しております。

なお、古川ポンプ場の増設工事については、既設3台の雨水ポンプを5台にする工事が本年3月中に完成し、4月に供用を開始することとしております。

また、下水道管理センター遊休施設有効利用事業については、県中流域下水道への接続に伴い、未使用となっている管理センター内の遊休施設の有効活用やセンター内の老朽化施設の効率的な改築を進めるため、再編計画作成に要する予算を計上しております。

次に、交通体系の整備については、様々なストック効果が期待できる環状道路網の一部である笹川大善寺線及び内環状線等の幹線道路の整備を進めるための予算を計上しております。

また、西田町の未給水地区解消事業については、平成26年度から平成33年度までの8箇年計画により、引き続き送配水管の布設、配水場及びポンプ場の建設などに要する予算を計上しております。

次に、(仮称)郡山中央スマートインターチェンジについては、関係各位の御協力や御支援をいただきながら、国、県、ネクスコ東日本など関係機関等と連携し、1日も早い供用開始に向けて引き続き取り組んでまいります。

以上が平成29年度当初予算案に計上しました主要な事務事業の概要であります。各施策のロードマップを見据え、変化に対応しながら一步一步着実に実践してまいります。

次に、**組織改編**についてであります。

時代の変化に迅速・効率的に対応できる組織体制の構築を図るため、本年4月1日に行政組織の改編を予定いたしております。

主な改編の内容としまして、水道事業、下水道事業の窓口の一元化による市民サービスの向上、効率的経営の実現及び水行政に関する連携の強化を図るため、経営を一体的に行う「上下水道局」を設置いたします。

また、民間認可保育所等に係る認可事務の迅速化を図るため、こども育成

課の組織体制を見直し「保育事業支援係」を新たに設置するほか、建築物や開発行為に関する相談業務について、庁内関係部局との連携を強化し、より分かりやすい組織とするため、開発建築指導課「開発指導係」の名称を「開発相談・指導係」に変更するなど、係の設置、名称変更を行います。

さらに、文化施策の更なる推進のための体制強化並びに窓口一元化による市民サービスの向上を図るため、文化財保護に関する事務を教育総務部生涯学習課から文化スポーツ部文化振興課に移管いたします。

次に、**新たなまちづくり基本指針の策定**についてであります。これまで、市民会議「あすまち会議こおりやま」を計7回開催し、延べ**200名**を超える市民の方々から御意見を伺うとともに、各行政センター等をネットテレビ会議システムで繋ぐ地区懇談会「あすまちエリアディスカッション」を市内**15箇所**で開催し**300名**を超える方々に参加いただきました。

今後も、定期的な各種団体や町内会長等との懇談会、市民会議などを引き続き開催するほか、各分野の有識者で構成する審議会を設置し御意見を伺うなど、市民の「想い」や「願い」に基づく本市の「あるべき将来像」である基本指針の策定を進めてまいります。

次に、**平成28年度3月補正予算案**について申し上げます。

一般会計補正予算については、歳入では、除染対策事業費県補助金、森林整備加速化・林業再生基金事業費県補助金の減額等、事業確定等に伴う減額補正を行うものであります。また、歳出では、事業の確定等に伴い執行残等を減額するほか、財政調整基金、すこやか子育て基金等への積立金などを計上いたします。

この結果、一般会計の補正額は、4億**4,823**万4千円の減で、補正後の予算総額は、**1,620**億**5,336**万1千円となります。

特別会計補正予算については、国民健康保険特別会計など**15**特別会計の事業の確定等に伴い、補正額は1億**6,395**万5千円の減となり、補正後の特別会計予算総額は、**1,000**億**9,708**万1千円、一般・特別両会計を合わせた補正

後の予算総額は、2,621億5,044万2千円となります。

次に、**条例及びその他の議案**についてであります。当初議案では、中小企業及び小規模企業の振興に関し、基本理念を定めるとともに、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与するため制定する「郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例」など、条例議案8件、その他の議案1件、平成28年度3月補正議案では、「郡山市税条例等の一部を改正する条例」など、条例議案6件、その他の議案7件であり、いずれも市政執行上重要な案件を提出するものであります。

なお、本会期中に市議会議員補欠選挙に伴う補正予算案、契約案件及び人事案件などを追加提出する予定であります。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます。

以 上